

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

949

移住定住促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		企画調整費	
	大事業		移住定住促進事業	
	中事業		移住定住促進事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 政策調整課 建島 克佳 435-1013
事業実施の根拠法令			関連課	産業政策課 空家対策課 など

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	移住・定住希望者へ和歌山市の良さをPRすることで、本市への移住者を増加させる。		和歌山市の住みやすさを整理し、移住希望者に対し、移住フェア等で情報発信・PRすることで、移住・定住者を増加させる。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの出展（東京・大阪） 全国移住ナビの充実 対応窓口（ワンストップパターソン）の設置 移住施策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの出展（東京・大阪） シティプロモーション用コンテンツの制作（移住促進ガイドブック、PR動画の制作） 移住施策の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの参加（東京・大阪等） ワンストップパターソンの設置 		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	156	13,463	12,238	1,109	825	0	0	0	0	
伸び率（%）	0%	113.7%	0%	7,744.9%	△91.8%	△93.3%	△100%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	14,437	11,509	11,749	0	0	0	0	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	14,437	11,509	11,749	0	0	0	0	
国庫支出金	0	0	6,102	6,061	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	0	156	7,361	6,177	1,109	825	0	0	0	0	
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	1.81	1.44	1.47	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	管外出張旅費 480千円 会場その他借上料 240千円 平成31年度から政策調整事業へ移行										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	移住フェアへの参加回数	回	目標値	2	10	7		
			実績値	2	12	10		
			達成度(%)	100%	120%	143%	%	%
成果指標	移住フェアでの本市への相談者数	人	目標値	20	100	70		
			実績値	15	104	101		
			達成度(%)	75%	104%	144%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の人口は減少を続けており、社会機能を保つためにも人口減少に歯止めをかける必要がある。他課の事業との連携を図り、移住検討者が移住先として和歌山市を選択するよう積極的にPRしていく。
見直し・改善内容	移住検討者が必要としている情報や施策について研究を進める。